

決算報告書
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
第6期

株式会社ツクイ

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

第 6 期		第 6 期	
科 目	2026年3月31日現在	科 目	2026年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	20,384	流動負債	16,680
現金及び預金	7,505	買掛金	25
売掛金	8,560	短期借入金	1,393
貯蔵品	74	1年内返済予定の長期借入金	1,165
前払費用	1,090	リース債務	2,269
短期貸付金	475	未払金	6,014
1年内回収予定の長期貸付金	177	未払法人税等	959
未収入金	2,617	未払費用	1,932
未収消費税等	268	前受金	518
貸倒引当金	△470	預り金	700
その他	83	賞与引当金	1,670
固定資産	79,307	その他	28
有形固定資産	35,200	固定負債	55,620
建物	4,616	長期借入金	22,177
構築物	199	リース債務	28,866
工具器具備品	739	長期前受金	1,140
土地	1,146	長期預り保証金	351
リース資産	28,497	退職給付引当金	2,586
建設仮勘定	1	資産除去債務	404
その他	0	その他	93
無形固定資産	28,954		
ソフトウェア	202	負債合計	72,301
ソフトウェア仮勘定	1	純資産の部	
のれん	28,710	株主資本	27,390
その他	40	資本金	5
投資その他の資産	15,152	資本剰余金	32,508
投資有価証券	299	資本準備金	5
関係会社株式	2,626	その他資本剰余金	32,503
長期貸付金	7,463	利益剰余金	△5,122
長期前払費用	502	その他利益剰余金	△5,122
長期前払消費税等	587	繰越利益剰余金	△5,122
繰延税金資産	1,421		
敷金保証金	2,246	純資産合計	27,390
その他	6	負債・純資産合計	99,692
資産合計	99,692		

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第 6 期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	100,133
売上原価	86,629
売上総利益	13,503
販売費及び一般管理費	11,090
営業利益	2,413
営業外収益	1,158
受取利息	176
助成金収入	659
受取寄付金	139
その他	182
営業外費用	1,782
支払利息	1,286
貸倒引当金繰入額	455
その他	40
経常利益	1,789
特別利益	-
特別損失	297
減損損失	297
税引前当期純利益	1,491
法人税、住民税及び事業税	1,425
法人税等調整額	△ 180
当期純利益	246

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
其他有価証券	時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
-----	---

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
- 定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～ 39 年
構築物	10 ～ 20 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務の充足時点から1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

- | | |
|--------------|---|
| a. デイサービス | デイサービスでは、要介護・要支援認定を受けている高齢者へ、予め作成されたケアプランに沿って入浴、食事、機能訓練、レクリエーション等の日帰りのサービスを提供しております。利用者に提供したサービス実績に基づき毎回サービスが完了した時点でその収益を認識しております。 |
| b. 居住系介護サービス | 居住系介護サービスでは、介護付有料老人ホーム、認知症対応型グループホーム、サービス付高齢者向け住宅等の居住系介護サービスを提供しております。提供するサービスのうち家賃等毎月定額のサービスは一定期間にわたり収益を認識し、食事等のサービスは利用者に提供した実績に基づき毎回サービスが完了した時点で収益を認識しております。なお、入居期間中の居室利用料に充当するための一時金を入居時に預かった場合には、繰り延べた上で平均入居期間にわたり均等に収益を認識しております。 |
| c. 在宅介護サービス | 在宅介護サービスでは、要介護・要支援認定を受けている高齢者が自宅で生活しながら受けられる介護サービスとして、予め作成されたケアプランに沿って訪問介護、訪問入浴、訪問看護サービスを提供しております。また居宅介護支援（ケアプラン作成）サービスを提供しております。利用者に提供したサービス実績に基づき毎回サービスが完了した時点でその収益を認識しております。 |

(6) のれんの償却方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を見積り、償却期間（20年以内）にわたって均等償却しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|---------------|--|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。 |
| ② グループ通算制度の適用 | 当社は、グループ通算制度を適用しております。 |

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 297百万円 固定資産 79,307百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社においてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は介護事業等を行う事業所であるため、原則として事業所全体の資産グループを基本単位としてグルーピングを行っています。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しています。

また、将来キャッシュ・フローの見積りは、顧客の動向、介護保険法の改正の影響などを織り込んだ事業計画に基づき作成しています。

上記の見積りは高い不確実性を伴うため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

短期貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金繰入額 455百万円 短期貸付金 475百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の回収に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い貸付金については、貸付先の事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローにより回収可能性が十分裏付けられる場合を除き、当該会社の財政状態を基礎として回収不能見込額を見積もっています。決算期末現在における貸付先会社債務超過相当額を貸倒引当金として計上しています。

上記の見積りは高い不確実性を伴うため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	7,378 百万円
売掛金	5,384 百万円
短期貸付金	580 百万円
長期貸付金	6,992 百万円
建物	42 百万円
構築物	1 百万円
土地	257 百万円
関係会社株式	2,626 百万円
	23,262 百万円

担保に係る債務は、下記 (3) に記載している親会社の金融機関からの借入金に対する債務となります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,256 百万円

(3) 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

ジャパン・ウェルビーイング株式会社 60,939 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	530 百万円
長期金銭債権	7,096 百万円
短期金銭債務	3,157 百万円
長期金銭債務	22,246 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	44 百万円
売上原価	3,029 百万円
販売費及び一般管理費	1,587 百万円
営業取引以外の取引高	1,009 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	34,786,989,564 株	0 株	0 株	34,786,989,564 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	0 株	0 株	0 株	0 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認額	667 百万円
処遇改善未払費用	586 百万円
退職給付引当金否認額	901 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	164 百万円
一括償却資産	36 百万円
未払事業所税	5 百万円
未払事業税	104 百万円
減損損失	47 百万円
未払金	22 百万円
減価償却超過額	2,052 百万円
投資有価証券評価損	9 百万円
子会社株式評価損	125 百万円
土地評価損	37 百万円
グループ法人税制による寄付修正	0 百万円
資産除去債務	143 百万円
長期前受金	151 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産小計	5,056 百万円
評価性引当額	△3,177 百万円
繰延税金資産合計	1,878 百万円

繰延税金負債

土地評価益	129 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	85 百万円
建物及び建物附属設備評価益	236 百万円
再評価に係る繰延税金負債	6 百万円
繰延税金負債合計	457 百万円
繰延税金資産の純額	1,421 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	34.85 %
(調整)	
のれん償却費	45.6 %
評価性引当額の増減	17.2 %
住民税均等割	1.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
租税特別措置法上の税額控除	△ 12.9 %
その他	△ 3.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5 %

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務報告対応第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業及びサービス付き高齢者向け住宅事業に使用する賃借不動産であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項 (4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

a. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	7,634 百万円	5,500 百万円	346 百万円	1,787 百万円
合計	7,634 百万円	5,500 百万円	346 百万円	1,787 百万円

b. 事業年度の末日における未経過リース料相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 317 百万円

1 年超 2,187 百万円

合計 2,504 百万円

リース資産減損勘定期末残高 114 百万円

c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料 355 百万円

リース資産減損勘定の取崩額 27 百万円

減価償却費相当額 256 百万円

支払利息相当額 55 百万円

減損損失 - 百万円

d. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

1 年内 2,982 百万円

1 年超 32,252 百万円

合計 35,234 百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入及び不動産オーナーとのリース契約によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は主に国民健康保険団体連合会等公的機関への債権であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担金については顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は主に集金代行業者への債権で、口座引落済みの個人負担金であります。

短期貸付金及び長期貸付金のうち建設協力金は、有料老人ホーム、デイサービス及びサービス付き高齢者向け住宅等の建設工事費の一部負担金として貸付けを行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金のうち子会社長期貸付金は、子会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務は設備投資によるもので、賃貸借期間は15年～31年であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金は、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、回収遅延が懸念される債権を早期に把握して信用リスクを低減しております。

短期貸付金及び長期貸付金（建設協力金）は、有料老人ホーム、デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅等のオーナー様に限定し、償還については、契約期間において支払賃借料（リース債務）と相殺しております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（投資有価証券の貸借対照表計上額299百万円及び関係会社株式の貸借対照表計上額2,626百万円）及び敷金のうち償却があるもの9百万円は、含まれておりません。また、現金及び預金は注記を省略しており、売掛金、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 長期貸付金	7,640	7,623	△17
② 敷金保証金	2,237	1,823	△414
③ 長期借入金	23,343	23,343	-
④ リース債務	31,136	27,743	△3,393

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 長期貸付金

貸付金の時価は、元利金回収のキャッシュ・フローを新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期貸付金の貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動資産に計上した1年内返済予定の長期貸付金の金額が含まれております。

② 敷金保証金

敷金保証金の時価は、契約満了後に返還されるキャッシュ・フローをそれぞれの期間に対応する国債利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

③ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、全てが変動金利の借入であり一定期間ごとに金利が更改される条件となっているため、時価は簿価に一致しているとみなしております。

なお、長期借入金の貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上した1年内返済予定の長期借入金の金額が含まれております。

④ リース債務

これらの時価は、そのキャッシュ・フローを決算日における長期プライムレートにより割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジャパン・ウェルビーイング株式会社	(被所有) 直接100%	役員の兼任 業務支援 職員の出向	資金の借入 (注) 1	99	長期 借入金	23,343
				資金の返済 (注) 1	2,565	短期 借入金	99
				債務保証及び 担保提供 (注) 3	60,939	－	－
				資金の借換 (注) 4	－	－	－
				利息の支払 (注) 1	790	－	－
子会社	株式会社ツクイ スタッフ	(所有) 直接100%	役員の兼任 業務支援 職員の出向	資金の借入 (注) 1	9,500	短期 借入金	1,085
				資金の返済 (注) 1	9,709	－	－
子会社	株式会社ツクイ キャピタル	(所有) 直接100%	役員の兼任 業務支援 職員の出向	資金の貸付 (注) 1	－	長期 貸付金	6,982
				資金の回収 (注) 1	－	－	－
				資金の借入 (注) 1	3,913	短期 借入金	0
				資金の返済 (注) 1	3,774	－	－
				利息の受取 (注) 1	139	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 銀行借入に対する債務保証であります。なお、債務保証にあたり資産の担保提供を行い、また、これに伴う保証料は発生しておりません。
4. リファイナンスに係る費用となります。

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、デイサービス事業、居住系介護事業、在宅事業及びその他の事業を営んでおります。
各事業の売上高は、デイサービス事業60,143百万円、居住系介護事業20,120百万円、在宅事業19,035百万円、その他の事業832百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は1,659百万円であります。当社は、当該残存履行義務のうち518百万円が翌年度中に、また残り1,140百万円については2年目から6年目までの間に履行義務が充足され、収益として認識されると見込んでおります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 0円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円00銭 |

12. その他の注記

(減損損失に関する注記)

名古屋熱田営業所（愛知県）他47の資産グループ（全48営業所）について減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として、事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複数施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または移転や統合が決定した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失297百万円として特別損失に計上いたしました。その種類ごとの内訳は、リース資産198百万円、建物及び構築物15百万円、工具器具備品11百万円、のれん66百万円、長期前払費用及びその他無形固定資産5百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.34%で割り引いて算定しております。